

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第34期) 至 平成18年3月31日

曾田香料株式会社

東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号

(269060)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(4) 所有者別状況	15
(5) 大株主の状況	16
(6) 議決権の状況	16
(7) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	64
(3) その他	68
第6 提出会社の株式事務の概要	69
第7 提出会社の参考情報	70
1. 提出会社の親会社等の情報	70
2. その他の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第34期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	曾田香料株式会社
【英訳名】	Soda Aromatic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 光安 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目15番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町2番3号（本社事務所）
【電話番号】	03（5645）7340
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 中島 直文
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高（千円）	17,064,058	17,854,914	18,133,581	18,483,190	18,496,537
経常利益（千円）	684,042	920,488	965,262	1,390,246	1,717,030
当期純利益（千円）	331,455	394,845	564,403	869,383	1,047,391
純資産額（千円）	5,603,539	5,891,319	6,397,085	7,215,392	8,290,359
総資産額（千円）	16,266,365	16,213,628	16,204,771	16,458,652	16,906,622
1株当たり純資産額（円）	560.39	587.94	639.85	720.40	827.89
1株当たり当期純利益金額（円）	33.15	38.19	56.45	85.66	103.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.5	36.3	39.5	43.8	49.0
自己資本利益率（％）	6.0	6.9	9.2	12.8	13.5
株価収益率（倍）	13.1	11.6	8.9	8.9	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	872,108	611,445	1,546,261	1,540,209	1,465,078
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△481,762	△1,013,086	△760,719	△522,885	△820,869
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△371,600	239,842	△500,153	△700,012	△400,639
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,406,252	1,244,346	1,529,683	1,846,750	2,090,570
従業員数（人）	380	356	360	354	348

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	16,812,090	17,606,035	17,890,923	18,295,191	18,329,038
経常利益 (千円)	608,275	830,415	888,500	1,346,116	1,677,033
当期純利益 (千円)	297,570	356,807	537,070	850,216	1,030,030
資本金 (千円)	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000	1,490,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	5,225,304	5,493,584	5,991,822	6,784,852	7,823,764
総資産額 (千円)	15,822,546	15,692,613	15,644,414	15,965,944	16,345,494
1株当たり純資産額 (円)	522.53	548.41	599.31	677.58	781.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.76	34.63	53.72	83.99	101.86
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	35.0	38.3	42.5	47.9
自己資本利益率 (%)	5.8	6.7	9.4	13.3	14.1
株価収益率 (倍)	14.6	12.9	9.4	9.1	11.3
配当性向 (%)	33.6	28.9	18.6	11.9	11.8
従業員数 (人)	317	291	288	287	285

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

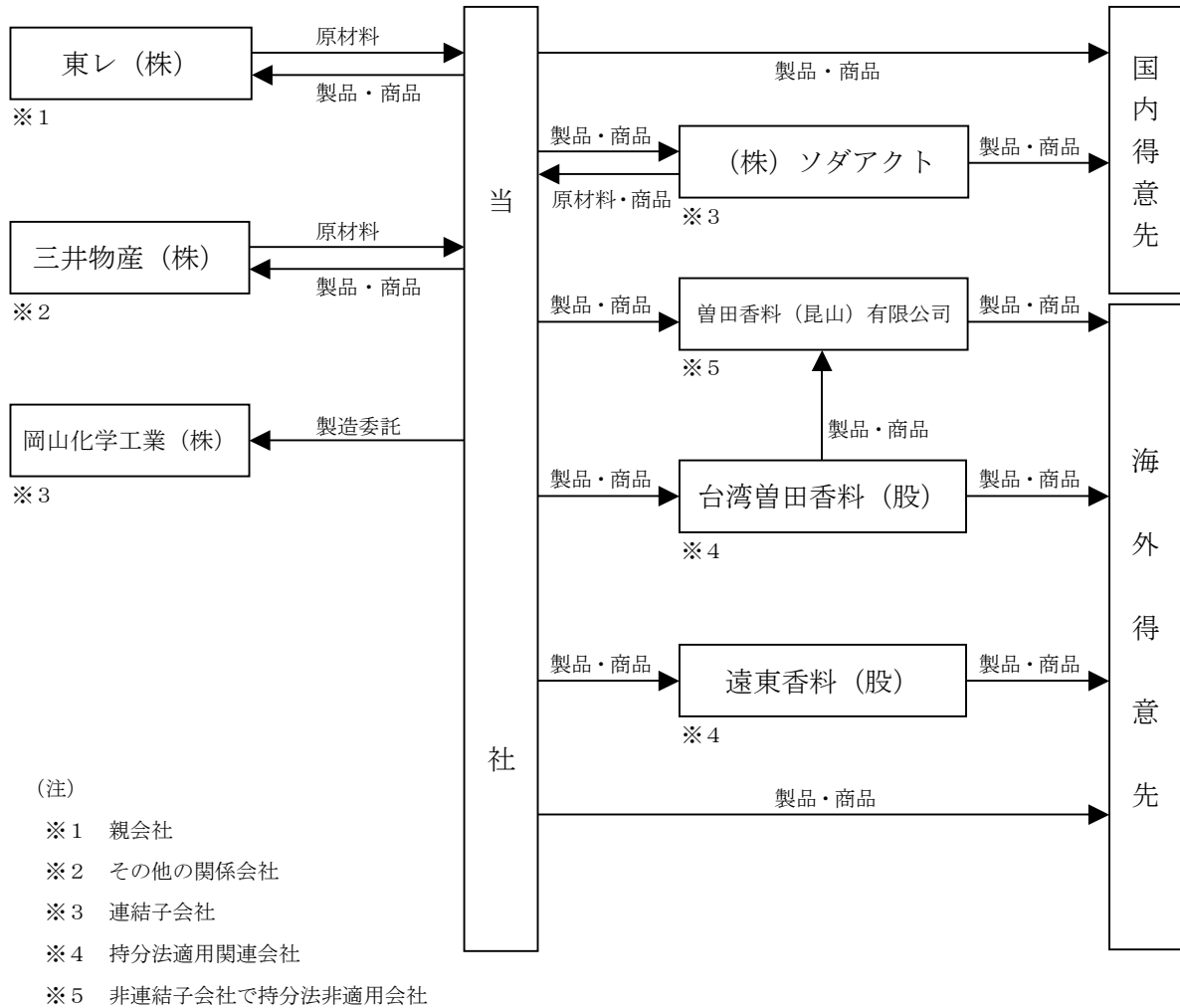
2【沿革】

当社の創業は、大正4年4月に曾田政治が、東京市日本橋区（現東京都中央区）に香料商を開業したのが始まりであります。その後、昭和16年9月に当社の前身である旧曾田香料株式会社が東京市日本橋区に設立されました。

年月	事項
昭和47年9月	香料の製造、販売を目的として、東京都中央区日本橋本町四丁目14番地4号にエム、エス香料株式会社（資本金2億円）を設立し、旧曾田香料株式会社の営業部門を引き継ぐ
昭和47年10月	エム、エス香料株式会社を曾田香料株式会社と商号変更し、東レ株式会社・三井物産株式会社とジョイントベンチャー方式により提携
昭和49年8月	羽田工場（東京都大田区）より合成香料の製造を野田工場（千葉県野田市）に移転し、羽田工場を閉鎖
昭和49年11月	野田工場内に事務棟・研究棟を新設し、中央研究所を移転
昭和49年12月	千葉県野田市に野田支社を開設し、野田工場・中央研究所を統括
昭和51年7月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に子会社株式会社箕輪香料〔現株式会社ソダアクト（現・連結子会社）〕を設立
昭和54年10月	岡山工場を岡山事業所に呼称変更
昭和59年9月	台湾において遠東香料(股)及び台湾曾田香料(股)の株式50%を取得
昭和60年2月	東京都中央区日本橋本町4丁目12番地に岡山化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和62年6月	株式会社箕輪香料を株式会社ソダアクトに商号変更し、東京都千代田区岩本町2丁目8番9号に移転
平成元年7月	大阪営業所を大阪支店に昇格
平成2年9月	大阪市中央区南船場1丁目8番9号に子会社株式会社ソダコスモ（資本金1,000万円）を設立
平成4年1月	福島県郡山市片平町に郡山工場を開設し、由比工場（静岡県庵原郡由比町）より食品香料の製造を移転し、由比工場を閉鎖
平成6年10月	岡山事業所を廃止、着臭剤等の製造を岡山化学工業株式会社岡山工場に委託
平成9年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	株式会社ソダアクトと株式会社ソダコスモを合併、存続会社を株式会社ソダアクト（資本金20,000千円）とする。
平成11年3月	東レ株式会社の当社株式保有割合が50.01%となり、当社は同社の子会社となる。
平成11年12月	連結子会社ソダアクトは、東京都中央区日本橋小伝馬町6番10号に移転
平成16年6月	三井物産株式会社の当社株式保有割合が15%となり、当社は同社の関連会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ(株)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報・通信機材、複合材料等の製造及び販売
三井物産(株)	総合商社
岡山化学工業(株)	各種香料の下請製造
(株)ソダアクト	香料製造業者等に対する各種香料の販売
台湾曾田香料(股)	各種香料の製造及び販売
遠東香料(股)	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
東レ㈱	東京都 中央区	96,937	繊維並びに各 種化学製品の 製造及び販売	50.04	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
三井物産㈱	東京都 千代田 区	295,766	総合商社	15.00	有り	—	製品、 商品の 販売仕 入	なし	—

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(3) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
岡山化学工業 ㈱	東京都 中央区	10	各種香料の下 請製造	100	有り	—	当社製 品の製 造	建物及 び設備 の貸与	—
㈱ソダアクト	東京都 中央区	20	各種香料の販 売	100	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

(4) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万新 台湾元)	事業内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (百万円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
台湾曾田香料 (股)	中 華 民 国 台 北 市	50	各種香料の製 造及び販売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—
遠東香料(股)	中 華 民 国 台 北 市	5	各種香料の販 売	50	有り	—	当社製 品・商 品の販 売	なし	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）
フレグランス	28
フレーバー	88
合成香料・ケミカル	82
その他	1
全社（共通）	149
合計	348

(注) 当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事業の部門別の従業員数を記載しております。

なお、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
285	40.5	17.1	7,369,888

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 従業員数には、嘱託4名及びパート18名は含まれておりません。

3. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めた場合は嘱託として期限を定めて採用することがあります。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 U I ゼンセン同盟曾田香料労働組合
- b. 上部団体名 U I ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 昭和45年1月20日
- d. 組合員数 206名（平成18年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善から設備投資が増加し、雇用・所得環境も改善して個人消費が回復するなど、民間需要に支えられて景気回復はより鮮明になりました。しかしながら原油価格の高騰などの懸念材料を抱え、先行き不透明感も出てまいりました。

香料業界におきましても、販売競争が激化するなかで原燃料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「時代に適合した事業形態への変革」を進め、強固な事業体質の確立を目指して、平成16年度を初年度とする3ヵ年の「中期経営課題」を策定し、実施いたしました。そして、コスト競争力の強化を図るとともに、組織の見直しにより営業ラインを強化し、横断的な組織運営も実施いたしました。

営業面では、研究・技術部門と連携した販売促進活動を積極的に推進いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、仕入れ商品は減少しましたが、自社製品は増加しました。特に合成香料が海外向けを中心に順調に拡大し、ケミカル製品も伸びたことから、全体の売上高は18,496百万円(対前連結会計年度比0.1%増)となりました。

利益につきましては、自社製品の拡販に積極的に努めたことや、事業体質強化策としてここ数年進めてきた原価削減・経費節減効果により収益性が向上し、経常利益は1,717百万円(同23.5%増)、当期純利益も1,047百万円(同20.5%増)となり、いずれも前連結会計年度に続き過去最高益を更新しました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは化粧品用香料をはじめ全般的に低調で、アジア向け輸出用調合香料も前期を若干下回り、全体では1,632百万円(同7.0%減)となりました。フレーバー部門は、主力の飲料用・たばこ用香料が伸び悩み、全体では9,412百万円(同3.6%減)となりました。合成香料・ケミカル部門は、合成香料が海外向けを中心に好調で、ケミカル製品も続伸し、部門全体の売上高は7,448百万円(同7.0%増)となりました。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により1,465百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)を得ました。投資活動には820百万円の資金を使用し、また財務活動には400百万円の資金を使用しました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ243百万円増加し、当連結会計年度末には2,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、仕入債務の減少や法人税等の支払が増加したことにより、前連結会計年度比4.9%減の1,465百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得が増加したことにより、前連結会計年度比57.0%増の820百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金・社債の期日返済等により、前連結会計年度比42.8%減の400百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	1,290,534	92.4
フレーバー	5,454,619	95.4
合成香料・ケミカル	7,981,497	116.2
合計	14,726,651	105.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
フレグランス	405,740	96.3
フレーバー	4,051,951	98.9
合成香料・ケミカル	952,500	94.2
合計	5,410,192	97.8

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品				
フレグランス	1,211,766	94.2	47,745	116.1
フレーバー	5,009,308	96.9	201,859	140.7
合成香料・ケミカル	6,381,826	111.2	148,610	173.4
小計	12,602,901	103.3	398,215	147.3
商品				
フレグランス	415,162	87.9	16,782	58.5
フレーバー	4,370,670	94.6	105,448	53.7
合成香料・ケミカル	1,153,895	100.0	58,159	170.9
小計	5,939,727	95.1	180,390	69.6
合計	18,542,629	100.5	578,606	109.3

- (注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
フレグランス	1,205,135	93.2
フレーバー	4,950,911	95.2
合成香料・ケミカル	6,318,906	109.2
小計	12,474,953	101.6
商品		
フレグランス	427,092	92.5
フレーバー	4,461,666	97.8
合成香料・ケミカル	1,129,777	96.1
小計	6,018,536	97.0
その他	3,047	65.1
合計	18,496,537	100.1

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本ミルクコミュニティ 株式会社	1,857,698	10.1	—	—
大日本インキ化学工業 株式会社	—	—	2,072,248	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

香料業界は、大手によるグローバル化が進んでおります。また、国内市場では少子高齢化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争は益々激化しております。一方、消費者の食に対する安全・安心志向が高まっております。

このような環境下、当社グループといたしましては、国内市場での一層のシェアアップを図るとともに、海外の市場開拓を積極的に推進し、収益性の高い強固な事業体質の構築を迅速に進めます。

営業では、研究・技術・販売が一体となって顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある新製品の開発とスピーディーな提案に努め、自社製品の販売を加速いたします。特に食品用香料については、健康志向の高まりのなかで、より機能性の高い製品が求められ、新しい市場が開けつつあることから、高付加価値調合香料の開発や先端技術を駆使した機能性香料素材の開発に取り組み、顧客ニーズの変化に対応した各種製品の事業化に注力いたします。

生産では、安全・防災・環境保全に努めるとともに、トータルコスト競争力の更なる強化を進め、既存事業のプロセス改善・工程改善によるコスト削減や、物流費削減を行います。また、原料統合や生産効率の向上による固定費の削減を目指します。環境管理では、既に当社グループの国内全工場で「ISO14001」の認証を取得しております。

品質管理では、全社を一元的に管理する品質管理部を中心に、品質管理レベルの一層の向上を図ります。そして、製品の安全性確保と製造現場での環境整備にも徹底的に取り組みます。

海外展開では、中国の「曾田香料(昆山)」を拠点に、現地での生産と販売体制を強化し、今後成長の見込める中国市場での事業拡大を推進いたします。

また、これらの成長戦略と構造改革を強力に推進するため、各種の社内外研修制度を充実・強化して、人材の育成と社員の意識改革を進め、創造力あふれる組織風土の醸成と組織の活性化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。

①当社グループの主力製品である食品用香料については、需要期の夏場などに天候不順(冷夏等)が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。

②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行なっています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は、年々増加しております。このため為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後、特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制等の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、益々多様化・個性化する顧客ニーズを的確・迅速に捉えるため、販売に直結した研究体制を整備し、各種香料並びに関連製品の開発と提供を行っております。

新製品の開発や得意先の依頼に対しては、研究開発部門とフレグランス研究室、フレーバー研究部とが一体となり、得意先のニーズに対応し、かつ最終消費者に満足いただける製品を提供することを目指して、積極的にプレゼンテーションを行っております。

当連結会計年度における各部門の研究開発の概要は次の通りであります。なお、研究開発費の総額は 1,026百万円であります。また、当社グループの研究員の数は、平成18年3月31日現在 74名であります。

(1)フレグランス部門

フレグランス香料が用いられる化粧品市場（化粧品・日用品等）はここ数年飽和状態にあり、競争の激化に伴う価格下落は依然として続いており、厳しい状況にあります。

このような状況下、国内市場においては、香料拡販のため美白効果や抗菌効果等の様々な機能性を持つオリジナリティの高い香料素材の開発を行い、これらを調合香料に応用しプレゼンテーションをした結果、顧客から高い技術評価が得られ、各種の製品に採用されています。

また、海外市場においては、現地において継続的に実施している嗜好調査をもとに、各国ごとのキメ細かな嗜好性の高いサンプルの紹介が評価されております。

今後さらに調香技術の向上に努めるとともに、ユーザーおよび外部研究機関との共同で香料の機能性と天然香料の研究を追及し、独創的でより嗜好性が高く、機能性を合わせ持った調合香料を開発してまいります。

(2)フレーバー部門

フレーバー香料が用いられる食品市場は、少子高齢化や健康志向を社会的背景として、消費者の香りに対する期待度・満足度が高まり、「安心」「健康」「おいしさ」をコンセプトとした香りの機能性など、新たな価値を付加した新製品がこれまで以上に顕在化している一方、この市場ニーズの多様化と製品ライフサイクルの短命化も重なりあって、景気回復はあるものの販売競争の激化が続いております。

このような状況下、当社といたしましては、市場性を睨んだ調合技術の更なる向上と、当社独自の評価技術の活用、新たな試作機器や新素材の導入及びアプリケーション機能の充実など、新規手法による香料素材の開発に努めてまいりました。新製品の開発にあたっては、市場動向を的確に捉えるとともに、「香り」「風味」を重視したユーザーの訴求点にふさわしい新製品を提供すべく、プレゼンテーションを含めた対応をいろいろな角度から強化しております。

特に乳製品用香料においては、「風味」を補強する素材として、吟味した乳素材を抽出や酵素処理等の技術を活用して組み合わせることにより、ナチュラルなフレーバーの開発を進めました。また、当社独自の新しい評価・分析手法と既存の分析手法を組み合わせることにより、旬なフルーツ類の分析、ロースト臭や発酵臭等の新たな香料素材の探索と開発、そしてその実用化を進めております。調味食品用香料においては、料理に密着した調理感を表現できるフレーバー開発に努めております。

(3)研究開発部門

①合成香料・ケミカル製品に関する研究

グローバルな市場における競争の激化による低価格化に対応した、合成香料のコストダウンを進めるとともに、安全性が高く、環境にも配慮した合成香料の開発を推進しております。また、合成香料で培った合成のコア技術を応用し、ケミカル製品の受託製造への展開も図っております。

②天然物・バイオ技術に関する研究

天然物抽出技術を活用して力価の向上した香料の開発を進めるとともに、香料の香り以外の機能に着目した用途開発にも努めております。バイオ分野においては、微生物や酵素などの取扱い技術を駆使した香料素材の開発を進めております。

③香料開発に関する基礎的研究

花の香り、フルーツの香りに代表される天然物の香りは、多くの匂い成分から構成されています。中でも、微量でありながら、その香りを特徴付けている成分が多々あり、これらは調香や新製品開発に非常に重要であります。これら天然に存在する微量の香り成分の分析に加え、加工食品・市販商品等の香气成分分析から、市場ニーズに合った香料開発の基礎研究を進めております。

また、新技術の開発、特に香料を賦香する食品・化粧品に有効な香气成分を検知するための独自の分析評価技術である OASIS (Original Aroma Simultaneously Input to the Sniffing port method) の応用研究を推進しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、10,134百万円（対前連結会計年度末比 141百万円増）であります。主な要因は、現金及び預金の増加（1,846百万円から2,090百万円へ 243百万円増）であります。また、減少については、受取手形及び売掛金の減少（3,719百万円から3,575百万円へ 143百万円減）であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,772百万円（対前連結会計年度末比 306百万円増）であります。主な要因は、有形固定資産が設備投資に伴って増加（4,432百万円から4,686百万円へ 253百万円増）しております。また、投資有価証券も増加（891百万円から1,127百万円へ 236百万円増）しており、これは「その他有価証券で時価のあるもの」の時価評価額の増加に見合うものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,815百万円（対前連結会計年度末比 1,315百万円減）であります。主な要因は、1年以内償還予定社債 500百万円の期限償還と、短期借入金の減少（2,800百万円から2,300百万円へ 500百万円減）であります。また、支払手形及び買掛金も減少（2,321百万円から1,980百万円へ 341万円減）しておりますが、これは仕入れの減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,800百万円（対前連結会計年度末比 688百万円増）であります。主な要因は、長期借入金の借入による増加 700百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、8,290百万円（対前連結会計年度末比 1,074百万円増）であります。主な要因は、当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加（4,176百万円から5,110百万円へ 934百万円増）と、その他有価証券評価差額金の増加（145百万円から265百万円へ 119百万円増）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度をやや下回りましたが、有形固定資産の取得（設備投資）や借入金返済による支出を補い、前連結会計年度末の残高1,846百万円に比べ 243百万円増加し、2,090百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上（1,696百万円）はありましたが、仕入債務の減少（△341百万円）と法人税等の支払が影響し、前連結会計年度に比べ75百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（△833百万円）が大きく、前連結会計年度に比べ 297百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金・社債等の返済・償還合計額の減少により、支出は前連結会計年度に比べ 299百万円減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 18,496百万円（対前連結会計年度比 0.1%増）、売上原価は 12,973百万円（同 1.9%減）、販売費及び一般管理費は 3,835百万円（同 1.0%減）、経常利益は 1,717百万円（同 23.5%増）、当期純利益は 1,047百万円（同 20.5%増）となりました。

売上原価の減少は、主に商品仕入高の減少であります。販売管理費の減少は、主に荷造運送費等の減少であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、益々厳しさを増す業界環境の中で、国際的なコスト競争力のある製品を供給するために、各工場での設備更新・増能力工事や合理化・コストダウン投資を中心に、総額 900百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、野田工場におけるケミカル製品製造設備の新增設（459百万円）であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
生産及び研究設備 野田支社 (千葉県野田市)	ケミカル 合成香料 調合香料 基礎研究 応用技術研究 総合研究開発	521,952	941,435	354,674 (38,596)	92,803	1,910,866	116
郡山工場 (福島県郡山市)	調合香料	730,777	392,305	729,902 (66,354)	18,964	1,871,949	40
生産設備 岡山化学工業(株) 岡山工場 (岡山県岡山市)	ケミカル 合成香料 ガス着臭剤 その他化成品	230,986	419,615	50,444 (108,581)	18,160	719,208	—
その他 本社 (東京都中央区)	統括管理 販売業務 調合応用研究	50,503	692	—	52,922	104,118	118

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. その他の内訳はすべて工具器具備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	台数	期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高(千円)
研究用分析装置 (注)	1式	4－5	39,089	69,372

(注) 所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

国内子会社2社（岡山化学工業(株)、(株)ソダクト）の主要設備の総額（帳簿価額）は3,154千円であり、従業員は63名であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要資金 (千円)	着工年月	完成予定 年月
野田工場	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	320,000	—	320,000	平成18年4月	平成19年3月
郡山工場	食品香料製造設 備	生産設備の更新 及び維持投資	160,000	—	160,000	平成18年4月	平成19年3月
岡山化学工業 株	合成香料・ケミ カル製造設備	生産設備の更新 及び維持投資	316,000	—	316,000	平成18年4月	平成19年3月
合計	—		796,000	—	796,000	—	—

(注) 今後の所要資金796,000千円は自己資金でまかなう予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	34,400,000
計	34,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成9年7月24日 （注）	1,400	10,000	578,200	1,490,000	675,055	1,456,855

（注） 有償・一般募集

入札による募集	700,000株
発行価格	825円
資本組入額	413円
払込金総額	637,255千円
入札によらない募集	700,000株
発行価格	880円
資本組入額	413円
払込金総額	616,000千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	9	22	5	—	562	606	—
所有株式数（単元）	—	306	32	6,778	112	—	2,768	9,996	4,000
所有株式数の割合 （%）	—	3.06	0.32	67.81	1.12	—	27.69	100	—

（注） 自己株式2,710株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に710株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,001	50.01
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,500	15.00
曾田香料従業員持株会	東京都中央区日本橋小伝馬町2-3	517	5.17
曾田 義信	東京都大田区	361	3.61
谷本 正敏	山梨県南都留郡勝山村	210	2.10
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	1.00
仙波糖化工業株式会社	栃木県真岡市並木町2-1-10	95	0.95
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	51	0.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	50	0.50
磐田化学工業株式会社	静岡県磐田市中泉3069	50	0.50
計	—	8,056	80.56

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,994,000	9,994	—
単元未満株式	普通株式 4,000	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,994	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
曾田香料株式会社	東京都中央区日本橋本町 四丁目15番9号	2,000	—	2,000	0.02
計	—	2,000	—	2,000	0.02

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は企業体質の充実強化と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保も長期的な株主の皆様の利益確保のために必要不可欠であると認識しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、期末普通配当として1株当たり7円としており、これによって年間ベースでは1株あたり年12円となり、前期比2円の増配としております。

内部留保資金につきましては、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

なお、第34期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月9日に行っております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	490	570	810 ※651	1,301
最低(円)	355	330	419	615 ※509	700

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	965	1,051	1,230	1,291	1,301	1,180
最低(円)	808	955	1,014	1,015	1,019	1,079

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		光安 哲夫	昭和17年7月14日生	昭和42年4月 東レ株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 ケミカル事業本部長 生産本部(ケミカル生産、環境、保安)担当 平成14年6月 株式会社東レリサーチセンター代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長(現任)	15
常務取締役	生産部門管掌 人事部門長 研究開発部門長	佐伯 信雄	昭和18年11月2日生	昭和43年4月 東レ株式会社入社 平成10年1月 同社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹 平成11年6月 当社監査役 平成14年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社常務取締役 人事部門長兼生産部門長兼研究開発部門長兼品質管理部担当兼安全・環境管理室担当 平成18年6月 当社常務取締役 生産部門管掌兼人事部門長兼研究開発部門長兼品質管理部担当兼安全・環境管理室担当(現任)	4
常務取締役	ケミカル事業部門長 購買部門長	山村 悦治	昭和20年11月8日生	昭和44年7月 三井物産株式会社入社 平成9年4月 同社高機能化学品本部機能性化学品部長 平成9年6月 当社監査役 平成13年6月 三井物産株式会社高機能化学品本部長 当社監査役退任 当社取締役 平成16年6月 当社取締役 ケミカル事業部門長兼購買部門長 平成18年6月 当社常務取締役 ケミカル事業部門長兼購買部門長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	フレーバー事業部 門長 フレーバー事業企 画管理部長	張替 均	昭和22年1月4日生	昭和40年4月 旧曾田香料株式会社入社 昭和47年9月 当社入社 平成12年7月 当社理事 フレグランス事業部門長代理 兼フレグランス研究部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役 フレーバー事業部門長兼フレ ーバー事業企画管理部長 平成18年6月 当社常務取締役 フレーバー事業部門長兼フレ ーバー事業企画管理部長 (現任)	10
取締役	総務部門長 管理部門長	中島 直文	昭和23年12月24日生	昭和47年4月 東レ株式会社入社 平成14年2月 同社関連事業本部関連業務部 長兼総合企画室主幹 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年10月 トーレ・インダストリーズ・ インドネシア社取締役兼セン チュリー・テキスタイル・イ ンダストリー社取締役兼東レ 株式会社財務経理部門主幹 (インドネシア地区財經チー フ) 平成17年6月 当社取締役 総務部門長兼管理部門長兼監 査部担当兼総務部長 平成18年4月 当社取締役 総務部門長兼管理部門長兼監 査部担当 (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	フレグランス事業 部門長 フレグランス事業部 長	片岡 正行	昭和23年12月12日生	昭和42年4月 旧曾田香料株式会社入社 平成47年9月 当社入社 平成7年4月 当社参事 フレグランス研究部基礎研究 室長 平成17年4月 当社参与 フレグランス事業部長 平成17年6月 当社参与 フレグランス事業部門長兼フ レグランス事業部長 平成18年6月 当社取締役 フレグランス事業部門長兼フ レグランス事業部長 (現任)	1
取締役		益崎 悟	昭和15年5月10日生	昭和38年4月 東レ株式会社入社 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年4月 同社専務取締役 平成13年6月 当社取締役 (現任) 平成15年6月 東レ株式会社代表取締役専務 取締役 平成17年6月 同社代表取締役専務取締役 IT関連全般担当 医薬・医 療事業部門全般担当 関連事 業本部長 (現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		曾田 義信	昭和23年2月21日生	昭和63年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役 平成3年9月 当社取締役 人事総務部門長 平成6年7月 当社取締役 関係会社担当 平成9年2月 株式会社ソダアクト代表取締役社長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 株式会社ソダアクト代表取締役社長退任 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	361
常勤監査役		土屋 晴雄	昭和21年2月25日生	昭和44年6月 東レ株式会社入社 平成8年3月 当社監査役 平成9年6月 当社監査役退任 平成11年6月 東レ・ファインケミカル株式会社取締役 平成14年3月 当社常務理事 平成14年6月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役 管理部門長兼監査部担当 平成17年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		秋田 大三郎	昭和28年11月19日生	昭和51年4月 三井物産株式会社入社 平成8年1月 同社本店機能性化学品部洗剤原料主席 平成13年8月 ヴェネズエラ三井物産株式会社社長 平成16年4月 三井物産株式会社有機化学品本部有機化学品部長 平成17年4月 同社有機化学品本部機能性化学品部長 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 三井物産株式会社化学品第一本部機能性化学品部長(現任)	—
監査役		栢田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成11年1月 ペンファブリック社取締役兼東レ株式会社財務経理部門主幹(マレーシア地区財經チーフ) 平成13年6月 東レ株式会社経理部長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	—
計					412

- (注) 1. 取締役益崎悟は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田大三郎及び監査役栢田章吾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
早坂 和裕	昭34年8月30日生	昭和59年4月 東レ株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業本部主幹兼環境保安部主幹(現任)	—
一色 俊明	昭和34年10月6日生	昭和57年4月 三井物産株式会社入社 平成18年5月 同社化学品第一本部業務部連結経営チーム チームリーダー(現任)	—
計			—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を達成するためには、すべての法令を誠実に遵守し、経営の効率性と適法性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることが、企業経営上極めて重要であると考えております。

当社は、適時かつ適切な情報の開示に努めており、経営活動に対する透明性の向上と、コンプライアンス及び監視機能の強化を図るとともに、内部統制やリスク管理を徹底して、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そして変化の激しい経営環境に対処するため、取締役会及び経営会議（原則毎週開催）においてグループ経営全般の重要事項を迅速に決定し、効率的かつ透明性の高い経営に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成しており、旧商法等で定められた事項および経営に関する重要事項について決議・報告を行っております。経営会議は社長と常勤取締役、常勤監査役及び関係部門長で構成され、原則毎週開催されており、経営上重要な業務執行事項や諸課題を迅速に審議・報告し、社長及び取締役会を補佐しております。この他、部門毎の部・所長を交えた業績報告会議も各部門で毎月開催しており、部門長と部・所長の意思の疎通と指示の浸透を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成されており、常勤監査役2名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は、取締役会及び経営会議への出席や重要書類の閲覧等を通して、取締役の職務遂行状況の適法性について監査しております。また、監査役は、会計監査人や監査部との連携を密にして、的確な監査を実施するよう努めております。

内部監査として社長直轄の監査部（1名）が設置されており、社内の各組織の業務活動が法令、定款並びに諸規程に準拠し、かつ効率的に運営されているかを検証しております。そして、期初に策定した内部監査計画に基づいて、各部門・各工場及び子会社等の監査を定期的実施し、評価・指導しております。監査結果については、文書で社長並びに被監査部門長に報告しております。監査部は監査役と必要な情報交換を行い、連携を図っております。

会計監査人は中央青山監査法人（指定社員業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸氏、指定社員業務執行社員 公認会計士 布施木孝叔氏）であり、監査継続年数は7年以内であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及び会計士補7名、その他1名であります。期末に当社グループに関する旧商法監査及び証券取引法監査を受けているほか、期中監査も実施されており、適正な会計処理や内部統制についても助言を受けております。当社グループは、会計監査人に対して正確な経営情報・財務情報を提供しております。

なお、平成18年6月27日に開催された第34回定時株主総会において、会社法第328条第1項および証券取引法第193条の2第1項の規程に基づき、監査を担当する監査法人の異動に関する議案を決議いたしました。

・新任会計監査人の名称：新日本監査法人

事務所所在地：東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

・退任会計監査人の名称：中央青山監査法人

事務所所在地：東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

顧問弁護士として、柴田・松崎法律事務所と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合、随時専門的な立場から助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役との関係につきましては、当社の社外取締役である益崎悟氏は、当社の親会社東レ株式会社の代表取締役専務取締役であります。社外監査役である栢田章吾氏は、当社の親会社東レ株式会社の経理部長であります。社外監査役である秋田大三郎氏は、当社のその他の関係会社三井物産株式会社の化学品第一本部機能性化学品部長であります。なお、当社とこれら3名との間には、表記以外の特別な利害関係ありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守を徹底し、地域社会への貢献や環境問題への対応など、企業の社会的責任（CSR）の推進を企業経営の最優先課題として取り組んでおり、このため社長を委員長、全部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするCSR委員会を設置し、全社的なCSR推進活動を行っております。

当社はコンプライアンス経営を強化するため、社長を委員長、全部門長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとする倫理委員会を設置しており、その下に全社法令遵守委員会、全社人権推進委員会を設置して、企業に課せられた社会的責任（CSR）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っております。そして、職制を通じた活動を更に強化するため、その下部機構として各事業所・工場等に法令遵守委員会、人権推進委員会を設置し、運営しております。

当社は、製品の安全面への対処を徹底し、リスクの顕在化を未然に防止するため、製品の安全性に関する重要事項を審議する製品安全委員会を設置し、製品に関わるリスク情報の収集と危機発生の予防・抑制に努めております。また、同委員会の下部組織として活動している製品安全性審査会が適切に運営され機能しているかを管理・監督しております。

(3) 役員報酬の内容

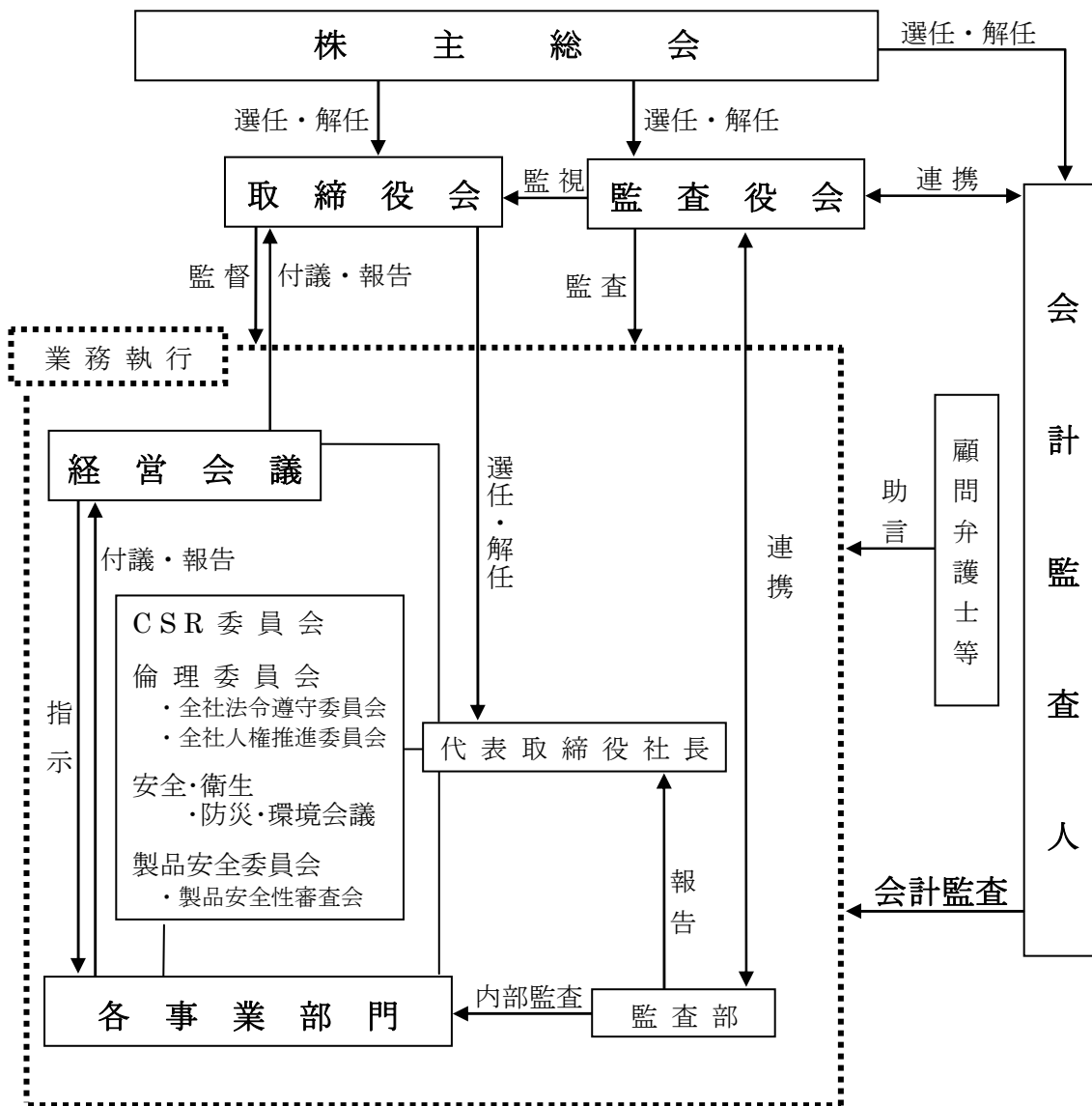
当事業会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	
取締役を支払った報酬	111,836千円
監査役を支払った報酬	27,126千円
計	138,963千円

(4) 監査報酬の内容

当社は中央青山監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬として、当事業会計年度に19,100千円支払っております。これ以外の業務に基づく報酬はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,846,750		2,090,570	
2. 受取手形及び売掛金		3,719,680		3,575,970	
3. たな卸資産		4,092,994		4,136,042	
4. 繰延税金資産		223,962		227,209	
5. その他		117,156		113,846	
6. 貸倒引当金		△7,498		△9,457	
流動資産合計		9,993,046	60.7	10,134,182	59.9
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※2	4,044,620		4,246,810	
減価償却累計額		2,587,993	1,456,626	2,711,468	1,535,342
2. 機械装置及び運搬具	※2	7,525,128		7,987,395	
減価償却累計額		5,924,583	1,600,544	6,231,471	1,755,924
3. 土地	※2		1,139,372		1,139,372
4. 建設仮勘定			36,645		71,551
5. その他	※2	1,250,184		1,258,771	
減価償却累計額		1,050,703	199,480	1,074,886	183,885
有形固定資産合計		4,432,669	26.9	4,686,075	27.7
(2)無形固定資産					
		180,946	1.1	130,970	0.8
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	891,204		1,127,648	
2. 繰延税金資産		742,813		646,795	
3. その他		217,972		180,950	
投資その他の資産合計		1,851,990	11.3	1,955,394	11.6
固定資産合計		6,465,606	39.3	6,772,440	40.1
資産合計		16,458,652	100.0	16,906,622	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,321,439		1,980,384	
2. 短期借入金		2,800,000		2,300,000	
3. 一年以内償還予定社債	※2	500,000		—	
4. 未払法人税等		452,059		397,583	
5. 賞与引当金		359,700		379,918	
6. その他		698,001		757,460	
流動負債合計		7,131,200	43.3	5,815,347	34.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		700,000	
2. 退職給付引当金		1,973,914		1,949,260	
3. 役員退職慰労引当金		119,696		135,207	
4. その他		18,448		16,448	
固定負債合計		2,112,059	12.9	2,800,915	16.6
負債合計		9,243,259	56.2	8,616,263	51.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,490,000	9.0	1,490,000	8.8
II 資本剰余金		1,456,855	8.8	1,456,855	8.6
III 利益剰余金		4,176,018	25.4	5,110,444	30.2
IV その他有価証券評価差額 金		145,491	0.9	265,364	1.6
V 為替換算調整勘定		△51,962	△0.3	△30,780	△0.2
VI 自己株式	※5	△1,009	△0.0	△1,523	△0.0
資本合計		7,215,392	43.8	8,290,359	49.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,458,652	100.0	16,906,622	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		18,483,190	100.0		18,496,537	100.0	
II 売上原価			13,225,115	71.6		12,973,114	70.1	
売上総利益			5,258,075	28.4		5,523,422	29.9	
III 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費			348,787			285,248		
2. 役員報酬			165,520			152,388		
3. 給料手当			1,343,181			1,349,230		
4. 賞与引当金繰入額			231,333			235,994		
5. 退職給付費用			175,009			206,466		
6. 役員退職慰労引当金繰入額			30,316			31,540		
7. 福利厚生費			321,050			321,768		
8. 賃借料			324,173			317,453		
9. その他			933,002	3,872,375	20.9	935,401	3,835,490	20.8
営業利益				1,385,699	7.5		1,687,931	9.1
IV 営業外収益								
1. 受取利息			19			419		
2. 受取配当金			9,177			9,845		
3. 持分法による投資利益			17,964			19,481		
4. その他			18,705	45,865	0.2	32,015	61,762	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,048			22,790			
2. 為替差損		6,757			—			
3. その他		5,513	41,318	0.2	9,872	32,663	0.2	
経常利益			1,390,246	7.5		1,717,030	9.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,345	2,345	0.0	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※2	10,783			18,376		
2. 環境対策費用		1,448			—		
3. 施設会員権売却損		—	12,231	0.0	2,650	21,026	0.1
税金等調整前当期純利益			1,380,359	7.5		1,696,004	9.2
法人税、住民税及び事業税		565,911			638,116		
法人税等調整額		△54,935	510,976	2.8	10,496	648,613	3.5
当期純利益			869,383	4.7		1,047,391	5.7

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,456,855		1,456,855
II 資本剰余金期末残高			1,456,855		1,456,855
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,406,612		4,176,018
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		869,383	869,383	1,047,391	1,047,391
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		99,977		99,977	
2. 役員賞与		—		12,988	
(うち監査役賞与)		(—)	99,977	(1,230)	112,965
IV 利益剰余金期末残高			4,176,018		5,110,444

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,380,359	1,696,004
減価償却費		681,312	688,430
固定資産処分損		10,783	18,376
持分法投資利益		△17,964	△19,481
貸倒引当金の増加(△減少)額		△2,398	1,959
賞与引当金の増加額		54,158	20,218
退職給付引当金の減少額		△30,756	△9,143
その他固定負債の増加 (△減少)額		1,448	△2,000
受取利息及び受取配当金		△9,196	△10,265
支払利息		29,048	22,790
施設会員権売却損		—	2,650
売上債権の減少(△増加)額		△302,883	143,710
たな卸資産の減少(△増加)額		256,700	△43,048
その他流動資産の減少 (△増加)額		△27,748	2,457
仕入債務の減少額		△58,061	△341,055
その他流動負債の減少額		△14,085	△4,477
役員賞与の支払額		—	△12,988
小計		1,950,717	2,154,138
利息及び配当金の受取額		9,196	28,356
利息の支払額		△29,008	△24,590
法人税等の支払額		△390,696	△692,826
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,540,209	1,465,078

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△11,231	△11,723
有形固定資産の取得による支出		△477,042	△833,469
無形固定資産の取得による支出		△8,201	△10,048
その他		△26,411	34,372
投資活動による キャッシュ・フロー		△522,885	△820,869
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加 (△減少) 額		△600,000	1,000,000
長期借入金の借入れによる収入		—	700,000
長期借入金の返済による支出		—	△1,500,000
社債の償還による支出		—	△500,000
自己株式の取得による支出		—	△514
配当金の支払額		△100,012	△100,125
財務活動による キャッシュ・フロー		△700,012	△400,639
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△245	250
V 現金及び現金同等物の増加 額		317,067	243,820
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,529,683	1,846,750
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,846,750	2,090,570

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8－50年 機械装置及び運搬具 4－8年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当なし</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,916千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 409,980千円</p> <p>機械装置及び運搬具 753,106</p> <p>土地 354,674</p> <p>その他 101,265</p> <hr/> <p>計 1,619,026千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>社債 500,000千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 269,863千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p>	<p>※1. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 215,488千円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務額 334,131千円</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,000,000株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,008千円</p> <p>機械装置及び運搬具 7,888</p> <p>その他 1,886</p> <hr/> <p>計 10,783</p>	<p>※1. 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6,123千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,344</p> <p>その他 1,909</p> <hr/> <p>計 18,376</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,846,750千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 1,846,750千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,090,570千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,090,570千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">11,088</td> <td style="text-align: right;">9,767</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">206,149</td> <td style="text-align: right;">119,436</td> <td style="text-align: right;">86,712</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">134,009</td> <td style="text-align: right;">103,179</td> <td style="text-align: right;">30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,014</td> <td style="text-align: right;">233,704</td> <td style="text-align: right;">127,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767	その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712	その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,072</td> <td style="text-align: right;">15,911</td> <td style="text-align: right;">8,160</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">217,947</td> <td style="text-align: right;">148,575</td> <td style="text-align: right;">69,372</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">139,967</td> <td style="text-align: right;">123,105</td> <td style="text-align: right;">16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">381,986</td> <td style="text-align: right;">287,592</td> <td style="text-align: right;">94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160	その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372	その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	20,856	11,088	9,767																																						
その他の有形固定資産	206,149	119,436	86,712																																						
その他の無形固定資産	134,009	103,179	30,829																																						
合計	361,014	233,704	127,309																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	24,072	15,911	8,160																																						
その他の有形固定資産	217,947	148,575	69,372																																						
その他の無形固定資産	139,967	123,105	16,861																																						
合計	381,986	287,592	94,394																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,174千円	1年超	65,135	合計	127,309千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43,130千円	1年超	51,263	合計	94,394千円																										
1年内	62,174千円																																								
1年超	65,135																																								
合計	127,309千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	43,130千円																																								
1年超	51,263																																								
合計	94,394千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円																																
支払リース料	78,055千円																																								
減価償却費相当額	78,055千円																																								
支払リース料	66,802千円																																								
減価償却費相当額	66,802千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	267,662	514,070	246,408	279,386	727,326	447,939
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	267,662	514,070	246,408	279,386	727,326	447,939
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,103	8,043	△1,060	9,103	8,659	△444
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,103	8,043	△1,060	9,103	8,659	△444
	合計	276,766	522,113	245,347	288,490	735,985	447,495

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	176,174	176,174
合計	176,174	176,174

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社グループは、通常の営業過程における輸出入の為替相場の変動によるリスクを軽減するため先物為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法等については連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引は、主として外貨建の売上及び仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のための先物為替予約取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決議を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。

なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,256,414	△4,254,683
②年金資産	1,764,913	2,225,282
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,491,500	△2,029,401
④会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤未認識数理計算上の差異	517,586	80,141
⑥連結貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△1,973,914	△1,949,260
⑦前払年金費用	—	—
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,973,914	△1,949,260

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	176,107	184,866
②利息費用	100,000	99,795
③期待運用収益	△40,382	△42,357
④会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△39,955	—
⑤数理計算上の差異の費用処理額	82,037	80,622
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	277,807	322,925

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
⑤会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前連結会計年度 (平成17年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,398</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,502</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,889</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">769,162</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">48,716</td></tr> <tr><td>施設会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,675</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,824</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">28,218</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,856</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">966,775</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">223,962千円</td> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">742,813千円</td> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">646,795千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	146,398	未払事業税	36,502	棚卸資産未実現利益	12,889	退職給付引当金超過額	769,162	役員退職慰労引当金超過額	48,716	施設会員権評価損	48,463	その他	35,543	繰延税金資産合計	1,097,675	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,824	特別償却準備金	28,218	その他有価証券評価差額金	99,856	その他	1,000	繰延税金負債合計	130,899	繰延税金資産純額	966,775		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	223,962千円	流動資産－繰延税金資産	227,209千円	固定資産－繰延税金資産	742,813千円	固定資産－繰延税金資産	646,795千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当連結会計年度 (平成18年3月31日) (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">154,626</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,319</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,296</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">784,806</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">55,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,782</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17,770</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182,130</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">508</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">874,005</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成17年3月31日)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">223,962千円</td> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">227,209千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">742,813千円</td> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">646,795千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金限度超過額	154,626	未払事業税	34,319	棚卸資産未実現利益	13,296	退職給付引当金超過額	784,806	役員退職慰労引当金超過額	55,029	その他	33,704	繰延税金資産合計	1,075,782	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,368	特別償却準備金	17,770	その他有価証券評価差額金	182,130	その他	508	繰延税金負債合計	201,777	繰延税金資産純額	874,005		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	流動資産－繰延税金資産	223,962千円	流動資産－繰延税金資産	227,209千円	固定資産－繰延税金資産	742,813千円	固定資産－繰延税金資産	646,795千円
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金限度超過額	146,398																																																																																						
未払事業税	36,502																																																																																						
棚卸資産未実現利益	12,889																																																																																						
退職給付引当金超過額	769,162																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	48,716																																																																																						
施設会員権評価損	48,463																																																																																						
その他	35,543																																																																																						
繰延税金資産合計	1,097,675																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	1,824																																																																																						
特別償却準備金	28,218																																																																																						
その他有価証券評価差額金	99,856																																																																																						
その他	1,000																																																																																						
繰延税金負債合計	130,899																																																																																						
繰延税金資産純額	966,775																																																																																						
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	223,962千円	流動資産－繰延税金資産	227,209千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	742,813千円	固定資産－繰延税金資産	646,795千円																																																																																				
繰延税金資産																																																																																							
賞与引当金限度超過額	154,626																																																																																						
未払事業税	34,319																																																																																						
棚卸資産未実現利益	13,296																																																																																						
退職給付引当金超過額	784,806																																																																																						
役員退職慰労引当金超過額	55,029																																																																																						
その他	33,704																																																																																						
繰延税金資産合計	1,075,782																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
圧縮記帳積立金	1,368																																																																																						
特別償却準備金	17,770																																																																																						
その他有価証券評価差額金	182,130																																																																																						
その他	508																																																																																						
繰延税金負債合計	201,777																																																																																						
繰延税金資産純額	874,005																																																																																						
	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	223,962千円	流動資産－繰延税金資産	227,209千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	742,813千円	固定資産－繰延税金資産	646,795千円																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.2</td> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0</td> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td> </tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△6.2	法人税額等の特別控除額	△6.0	その他	△0.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="text-align: center;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.2</td> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0</td> <td>税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.2</td> </tr> </table>		(%)		(%)	法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7	(調整)		(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△6.2	法人税額等の特別控除額	△6.0	その他	△0.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2																						
	(%)		(%)																																																																																				
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)		(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																				
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△6.2	法人税額等の特別控除額	△6.0																																																																																				
その他	△0.2	その他	1.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2																																																																																				
	(%)		(%)																																																																																				
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)		(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																				
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.6																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△6.2	法人税額等の特別控除額	△6.0																																																																																				
その他	△0.2	その他	1.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税率の負担率	37.0	税効果会計適用後の法人税率の負担率	38.2																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

—	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,683,797	1,168,921	991,711	103,582	3,948,012
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,483,190
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.1	6.3	5.4	0.5	21.3

—	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	1,882,477	1,421,341	663,605	162,557	4,129,982
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	18,496,537
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	10.2	7.7	3.6	0.8	22.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…台湾、韓国、中国
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	192,492	総合商社	(15.00)	1	製品・商 品の販売 先	製品商品の販 売	544,496	売掛金	201,584

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	三井物産 ㈱	東京都 千代田区	295,766	総合商社	(15.00)	1	製品・商 品の販売 先	製品商品の販 売	491,554	売掛金	141,190

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 製品・商品の販売については、市場価格を勘案し毎回価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合%	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	東レエン 지니어リ ング㈱	東京都 中央区	1,500	情報・通信 機材、住宅 ・エンジニア リング	—	—	工場設備 工事の依 頼先	設備工事	507,992	未払金 設備支払 手形	35,490 38,283

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 設備工事については、市場実勢を勘案し毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	720円40銭	1株当たり純資産額	827円89銭
1株当たり当期純利益金額	85円66銭	1株当たり当期純利益金額	103円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	869,383	1,047,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	12,988	13,714
(うち利益処分による役員賞与金)	(12,988)	(13,714)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	856,395	1,033,677
期中平均株式数 (株)	9,997,790	9,997,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
曾田香料株式会社	第3回物上担保付社債	平成11年 2月1日	500,000 (500,000)	—	年2.3	第1順位抵 当権工場財 団	平成18年 2月1日
合計	—	—	500,000 (500,000)	—	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	2,300,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,500,000	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	700,000	0.3	平成20年～23年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,800,000	3,000,000	—	—

(注) 1. 上記の「平均利率」は期末のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	600,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,534,062		1,697,128
2. 受取手形			215,246		150,003
3. 売掛金	※4		3,464,800		3,404,147
4. 商品			77,862		107,452
5. 製品			1,451,448		1,398,170
6. 原材料			1,208,496		1,064,729
7. 仕掛品			1,288,135		1,503,244
8. 貯蔵品			43,730		43,432
9. 前渡金			29,992		12,764
10. 前払費用			59,872		52,877
11. 繰延税金資産			194,199		202,456
12. その他			26,991		51,828
13. 貸倒引当金			△5,000		△7,000
流動資産合計			9,589,839	60.1	9,681,236
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※1				
1. 建物		3,178,860		3,357,597	
減価償却累計額		1,938,012	1,240,848	2,038,591	1,319,006
2. 構築物		862,879		886,332	
減価償却累計額		648,045	214,834	670,808	215,523
3. 機械及び装置		7,281,890		7,738,662	
減価償却累計額		5,725,950	1,555,939	6,015,430	1,723,232
4. 車両運搬具		205,737		211,232	
減価償却累計額		163,846	41,891	180,415	30,816
5. 工具器具備品		1,245,351		1,253,938	
減価償却累計額		1,046,475	198,875	1,070,520	183,417
6. 土地			1,139,372		1,139,372
7. 建設仮勘定			36,645		71,551
有形固定資産合計			4,428,406	27.7	4,682,920

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		178,539		129,120	
2. その他		1,456		899	
無形固定資産合計		179,996	1.1	130,020	0.8
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		687,618		901,489	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		26,648		6,181	
5. 繰延税金資産		702,810		608,642	
6. 差入保証金		137,618		136,647	
7. その他		41,657		27,007	
投資その他の資産合計		1,767,702	11.1	1,851,317	11.3
固定資産合計		6,376,105	39.9	6,664,258	40.8
資産合計		15,965,944	100.0	16,345,494	100.0

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		346,106		330,440	
2. 買掛金		1,970,695		1,646,302	
3. 短期借入金		1,300,000		2,300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金		1,500,000		—	
5. 一年以内償還予定社債	※1	500,000		—	
6. 未払金	※4	498,787		463,643	
7. 未払費用		129,268		134,865	
8. 未払法人税等		440,000		386,000	
9. 未払消費税等		17,876		—	
10. 前受金		518		3,131	
11. 預り金		15,116		17,156	
12. 賞与引当金		320,000		338,000	
13. 設備関係支払手形		141,908		196,997	
14. その他		3,996		13,927	
流動負債合計		7,184,274	45.0	5,830,465	35.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		—		700,000	
2. 退職給付引当金		1,875,630		1,852,802	
3. 役員退職慰労引当金		102,740		122,014	
4. その他		18,448		16,448	
固定負債合計		1,996,818	12.5	2,691,264	16.4
負債合計		9,181,092	57.5	8,521,730	52.1

区分	注記 番号	第33期 (平成17年3月31日)		第34期 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,490,000	9.4	1,490,000	9.1
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855			1,456,855	
資本剰余金合計			1,456,855	9.1	1,456,855	8.9
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998			118,998	
(2) 任意積立金						
1. 圧縮記帳積立金		3,543			2,657	
2. 特別償却準備金		49,266			41,115	
3. 別途積立金		2,400,000			3,100,000	
(3) 当期末処分利益		1,121,706			1,350,296	
利益剰余金合計			3,693,515	23.1	4,613,068	28.2
IV その他有価証券評価差額 金			145,491	0.9	265,364	1.7
V 自己株式	※3		△1,009	△0.0	△1,523	△0.0
資本合計			6,784,852	42.5	7,823,764	47.9
負債・資本合計			15,965,944	100.0	16,345,494	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		12,195,744			12,381,957		
2. 商品売上高		6,099,446	18,295,191	100.0	5,947,081	18,329,038	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,551,209			1,451,448		
2. 期首商品たな卸高		132,184			77,862		
3. 当期製品製造原価		7,694,888			7,651,476		
4. 当期商品仕入高		5,441,446			5,362,515		
合計		14,819,729			14,543,303		
5. 他勘定へ振替高	※1	32,558			13,755		
6. 期末製品たな卸高		1,451,448			1,398,170		
7. 期末商品たな卸高		77,862	13,257,860	72.5	107,452	13,023,925	71.1
売上総利益			5,037,330	27.5		5,305,112	28.9
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		94,969			103,745		
2. 荷造運送費		346,582			283,200		
3. 役員報酬		127,855			120,093		
4. 給料手当		1,309,653			1,307,511		
5. 賞与引当金繰入額		217,785			221,622		
6. 退職給付費用		174,633			206,063		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		25,930			26,947		
8. 福利厚生費		295,412			292,530		
9. 旅費交通費		131,972			125,752		
10. 減価償却費		106,977			111,795		
11. 賃借料		309,391			301,645		
12. 試験研究費		50,149			49,008		
13. その他		511,364	3,702,676	20.2	513,210	3,663,125	20.0
営業利益			1,334,654	7.3		1,641,987	8.9

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		6			417		
2. 受取配当金		38,177			40,336		
3. その他		16,650	54,834	0.3	27,206	67,960	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,317			13,876		
2. 社債利息		11,468			9,641		
3. 債権譲渡損		4,148			4,238		
4. 為替差損		6,757			—		
5. その他		2,680	43,372	0.2	5,158	32,914	0.2
経常利益			1,346,116	7.4		1,677,033	9.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,000	2,000	0.0	—	—	—
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産処分損		10,783			18,376		
2. 環境対策費用		1,448			—		
3. 施設会員権売却損		—	12,231	0.1	2,650	21,026	0.1
税引前当期純利益			1,335,884	7.3		1,656,006	9.0
法人税、住民税及び事業税		550,226			622,339		
法人税等調整額		△64,558	485,668	2.7	3,636	625,976	3.4
当期純利益			850,216	4.6		1,030,030	5.6
前期繰越利益			321,479			370,255	
中間配当額			49,988			49,988	
当期末処分利益			1,121,706			1,350,296	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,934,145	64.0	4,931,225	62.6
II 労務費	※2	1,013,035	13.1	1,061,351	13.5
III 経費	※3	1,764,167	22.9	1,878,712	23.9
当期総製造費用		7,711,348	100.0	7,871,289	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,273,638		1,288,135	
計		8,984,987		9,159,424	
他勘定振替高	※4	1,963		4,703	
期末仕掛品たな卸高		1,288,135		1,503,244	
当期製品製造原価		7,694,888		7,651,476	

(注)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 102,215千円	※2. 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 116,378千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 749,456千円 減価償却費 572,032千円 修繕費 86,041千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 826,653千円 減価償却費 575,120千円 修繕費 87,163千円
※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 1,963千円	※4. 他勘定振替高の内訳 試験研究費へ振替 4,703千円

③【利益処分計算書】

		第33期 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		第34期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,121,706		1,350,296
II 任意積立金取崩額					
1. 圧縮記帳積立金取崩額		885		664	
2. 特別償却準備金取崩額		11,861	12,747	18,700	19,365
合計			1,134,454		1,369,662
III 利益処分額					
1. 配当金		49,988		69,981	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,500 (1,230)		11,650 (2,380)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		3,710		3,476	
(2) 別途積立金		700,000	764,199	900,000	985,107
IV 次期繰越利益			370,255		384,554

重要な会計方針

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8－50年 機械装置 4－8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第33期 (平成17年 3月31日)	第34期 (平成18年 3月31日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 工場財団を組成し担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">358,818千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">51,162</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">753,106</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">101,265</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">354,674</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,619,026千円</td></tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">34,400,000 株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">10,000,000 株</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,210株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">530,356千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">181,561</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 269,863千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は145,491千円であります。</p>	建物	358,818千円	構築物	51,162	機械及び装置	753,106	工具器具備品	101,265	土地	354,674	計	1,619,026千円	社債	500,000千円	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	売掛金	530,356千円	未払金	181,561	<p>※1. —————</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">34,400,000 株</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td><td style="padding-left: 20px;">普通株式</td><td style="text-align: right;">10,000,000 株</td></tr> </table> <p>※3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式2,710株であります。</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">488,915千円</td></tr> </table> <p>5. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 334,131千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は265,364千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	34,400,000 株	発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株	売掛金	488,915千円
建物	358,818千円																																
構築物	51,162																																
機械及び装置	753,106																																
工具器具備品	101,265																																
土地	354,674																																
計	1,619,026千円																																
社債	500,000千円																																
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																															
売掛金	530,356千円																																
未払金	181,561																																
授権株式数	普通株式	34,400,000 株																															
発行済株式総数	普通株式	10,000,000 株																															
売掛金	488,915千円																																

(損益計算書関係)

第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 24,846千円 雑損失 7,711 <hr/> 計 32,558千円	※1. 他勘定への振替高の内訳 試験研究費 10,669千円 雑損失 3,086 <hr/> 計 13,755千円
※2. 研究開発費 研究開発費は、1,018,318千円であり、一般管理費に含まれております。	※2. 研究開発費 研究開発費は、1,026,575千円であり、一般管理費に含まれております。
※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 29,000千円	※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳 受取配当金 30,089千円
※4. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。	※4. 固定資産処分損の内訳 固定資産処分損はすべて除却損であり、その内容は次のとおりであります。
建物 1,008千円 機械及び装置 6,644 車輛運搬具 1,244 工具器具備品 1,886 <hr/> 計 10,783千円	建物 6,062千円 構築物 60 機械及び装置 10,344 工具器具備品 1,909 <hr/> 計 18,376千円

(リース取引関係)

第33期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第34期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>206,149</td> <td>119,436</td> <td>86,712</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,856</td> <td>11,088</td> <td>9,767</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134,009</td> <td>103,179</td> <td>30,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,014</td> <td>233,704</td> <td>127,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	206,149	119,436	86,712	車両運搬具	20,856	11,088	9,767	ソフトウェア	134,009	103,179	30,829	合計	361,014	233,704	127,309	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>217,947</td> <td>148,575</td> <td>69,372</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24,072</td> <td>15,911</td> <td>8,160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>139,967</td> <td>123,105</td> <td>16,861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381,986</td> <td>287,592</td> <td>94,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	217,947	148,575	69,372	車両運搬具	24,072	15,911	8,160	ソフトウェア	139,967	123,105	16,861	合計	381,986	287,592	94,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	206,149	119,436	86,712																																						
車両運搬具	20,856	11,088	9,767																																						
ソフトウェア	134,009	103,179	30,829																																						
合計	361,014	233,704	127,309																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具器具備品	217,947	148,575	69,372																																						
車両運搬具	24,072	15,911	8,160																																						
ソフトウェア	139,967	123,105	16,861																																						
合計	381,986	287,592	94,394																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,309千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	62,174千円	1年超	65,135	合計	127,309千円	<table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>43,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	43,130千円	1年超	51,263	合計	94,394千円																										
1年内	62,174千円																																								
1年超	65,135																																								
合計	127,309千円																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	43,130千円																																								
1年超	51,263																																								
合計	94,394千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78,055千円	減価償却費相当額	78,055千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,802千円	減価償却費相当額	66,802千円																																
支払リース料	78,055千円																																								
減価償却費相当額	78,055千円																																								
支払リース料	66,802千円																																								
減価償却費相当額	66,802千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度（平成17年 3月31日）及び当事業年度（平成18年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
前事業年度 (平成17年3月31日) (単位: 千円)	当事業年度 (平成18年3月31日) (単位: 千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金限度超過額	賞与引当金限度超過額
130,240	137,566
未払事業税	未払事業税
35,752	33,649
退職給付引当金限度超過額	退職給付引当金限度超過額
739,127	754,090
役員退職慰労引当金超過額	役員退職慰労引当金超過額
41,815	49,659
施設会員権評価損	その他
45,757	37,401
その他	繰延税金資産合計
34,216	1,012,367
繰延税金資産合計	繰延税金負債
1,026,908	圧縮記帳積立金
繰延税金負債	1,368
圧縮記帳積立金	特別償却準備金
1,824	17,770
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
28,218	182,130
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
99,856	201,268
繰延税金負債合計	繰延税金資産純額
129,899	811,099
繰延税金資産純額	
897,009	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.9	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△1.0	△0.4
住民税均等割等	住民税均等割等
0.7	0.5
法人税額等の特別控除額	法人税額等の特別控除額
△6.5	△6.1
その他	その他
0.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
36.4	37.8

(1株当たり情報)

項目	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	677円58銭	781円42銭
1株当たり当期純利益金額 (円)	83円99銭	101円86銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第34期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	850,216	1,030,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	10,500	11,650
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,500)	(11,650)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	839,716	1,018,380
期中平均株式数 (株)	9,997,790	9,997,597

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	磐田化学工業(株)	260,000	149,448
		(株)ツムラ	36,694	113,752
		(株)資生堂	50,323	110,208
		キリンビバレッジ(株)	20,000	57,300
		仙波糖化工業(株)	123,000	51,045
		森永製菓(株)	152,180	48,697
		雪印乳業(株)	92,005	44,162
		丸三証券(株)	20,000	38,200
		日本製粉(株)	61,573	34,850
		ライオン(株)	45,616	33,345
	その他 24銘柄	449,114	220,479	
計			1,310,505	901,489

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,178,860	203,306	24,569	3,357,597	2,038,591	119,085	1,319,006
構築物	862,879	24,975	1,523	886,332	670,808	24,225	215,523
機械及び装置	7,281,890	586,921	130,149	7,738,662	6,015,430	409,285	1,723,232
車両運搬具	205,737	5,495	—	211,232	180,415	16,569	30,816
工具器具備品	1,245,351	44,584	35,996	1,253,938	1,070,520	58,133	183,417
土地	1,139,372	—	—	1,139,372	—	—	1,139,372
建設仮勘定	36,645	702,673	667,767	71,551	—	—	71,551
有形固定資産計	13,950,737	1,567,956	860,006	14,658,687	9,975,766	627,298	4,682,920
無形固定資産							
ソフトウェア	296,642	10,048	—	306,691	177,570	59,467	129,120
その他	8,783	—	—	8,783	7,883	556	899
無形固定資産計	305,426	10,048	—	315,474	185,454	60,024	130,020
長期前払費用	66,592	899	922	66,570	60,388	112	6,181
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	野田工場	ケミカル製造設備増設	152,842千円
機械及び装置	野田工場	ケミカル製造設備増設	306,681千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,490,000	—	—	1,490,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	普通株式（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
	計（万株）	(1,000)	—	—	(1,000)
	計（千円）	1,490,000	—	—	1,490,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
	計（千円）	1,456,855	—	—	1,456,855
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	118,998	—	—	118,998
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 （注）2（千円）	3,543	—	885	2,657
	特別償却準備金 （注）2（千円）	49,266	3,710	11,861	41,115
	別途積立金 （注）2（千円）	2,400,000	700,000	—	3,100,000
	計（千円）	2,571,808	703,710	12,747	3,262,771

（注）1．当期末における自己株式数は2,710株であります。

2．任意積立金の増加及び減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	5,000	7,000	—	5,000	7,000
賞与引当金	320,000	338,000	320,000	—	338,000
役員退職慰労引当金	102,740	26,947	7,673	—	122,014

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、前期計上額の洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	3,254
預金の種類	
当座預金	1,683,424
普通預金	3,656
外貨預金	6,659
別段預金	134
小計	1,693,874
合計	1,697,128

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)カネボウ化粧品	28,902
(株)誠寿堂	22,235
旭電化工業(株)	9,293
合同酒精(株)	8,433
(株)ファミネット	6,707
その他	74,431
合計	150,003

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年4月満期	2,826
5月 "	12,353
6月 "	65,676
7月 "	62,395
8月 "	6,750
合計	150,003

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大日本インキ化学工業(株)	390,452
日本ミルクコミュニティ(株)	221,783
(株)ソダアクト	215,257
森永乳業(株)	172,621
三井物産(株)	141,190
その他	2,262,842
合計	3,404,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,464,800	19,038,978	19,099,631	3,404,147	84.9	65.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
フレグランス	19,680
フレーバー	82,854
合成香料・ケミカル	4,917
合計	107,452

5) 製品

品目	金額 (千円)
フレグランス	107,361
フレーバー	445,211
合成香料・ケミカル	845,596
合計	1,398,170

6) 原材料

区分	金額 (千円)
天然香料	381,299
合成香料	225,707
調合香料	39,802
食品原料	212,366
合成素材	192,166
その他	13,386
合計	1,064,729

7) 仕掛品

区分	金額 (千円)
フレグランス	18,881
フレーバー	801,455
合成香料・ケミカル	682,907
合計	1,503,244

8) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
研究用原材料	31,322
製造資材	8,791
パンフレット	1,292
その他	2,026
合計	43,432

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
都興産(株)	44,794
大成商事(株)	27,568
ポーエン化成(株)	23,120
(株)井上香料製造所	15,235
日本果実加工(株)	13,510
その他	206,211
合計	330,440

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	102,933
5月	97,278
6月	96,200
7月	34,028
合計	330,440

2) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)イズミフードマシナリ	49,042
東レエンジニアリング(株)	38,283
(株)ソムテック	23,317
(株)日東紡テクノ	14,491
水道機工(株)	14,211
その他	57,651
合計	196,997

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成18年 4月	21,734
5月	86,449
6月	56,910
7月	31,903
合計	196,997

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
森永商事(株)	110,271
仙波糖化工業(株)	82,097
三井物産(株)	78,460
日本テルペン化学(株)	75,016
宇部興産(株)	61,496
その他	1,238,959
合計	1,646,302

4) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
農林中央金庫	400,000
(株)新生銀行	200,000
その他	200,000
合計	2,300,000

5) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
信金中央金庫	300,000
日本生命保険(相)	300,000
第一生命保険(相)	100,000
合計	700,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当社ホームページに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.soda.co.jp>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である東レ株式会社は、継続開示会社であり、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ロンドン、ルクセンブルグ各証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月24日関東財務局長に提出

2 半期報告書

（第34期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

曾田香料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

曾田香料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

曾田香料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

曾田香料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 杉岡 喜幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている曾田香料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、曾田香料株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。